

2015年度研究計画を再構築する

壽福 眞美 (サステナビリティ研究所副所長／法政大学社会学部教授)



2014年8月15日、副所長の船橋晴俊先生が急逝されました。サス研は、文字通り存亡の危機にさらされました。というのも、当初の研究プロジェクト「エネルギー戦略シフトにより地域再生—原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」を具体化した5つのアプローチのそれぞれが船橋先生の強力なリーダーシップの下で遂行されてきていたからです。2014年度前期の主な成果を列挙します。①『原子力総合年表』および『A World Environmental Chronology』の公刊(7月)、環境デジタル・アーカイブスの構築、②世界社会学会議・プレコンファレンス「サステナビリティと環境社会学」の主幹(7月)、脱原発・再生可能エネルギーに関するドイツ調査の主導(2月)、③「再生可能エネルギー事業化支援研究会」の推進等です。

組織体制と研究体制の再構築が不可欠でした。それがなければ、当初の研究計画を達成することがきわめて難しくなることが明白だったからです(財政基盤の確立も含みます)。私たちは、最終的に2015年1月22日に2015年度の研究計画と予算を決定しました。

- (1) 組織体制を次のように変更する。副所長は、壽福眞美(社会学部教授、環境倫理)、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業研究」代表者は、堀川三郎(社会学部教授、環境社会学)とする。
- (2) 研究能力を高めるために、再生可能エネルギーおよび地域社会両分野において研究実績のある任期付専任研究員1名を新規に採用する。
- (3) 当初の研究目的を十全に達成できるよう、2つの研究会を新設する。

①「原発事故被災地再生研究会」

(代表者 社会学部教授・長谷部俊治、行政法)

- ・福島第一原発事故被災地が直面している事態の問題構造*を解明したうえで、その問題構造と実施されている政策との整合性を検証し、問題構造に即した政策のあり方を具体的に提案する。

*原発被災地再生における構造的な問題として、補償と生活再建のリンクが欠如していること、地域再生施策が災害復旧の手法によって進められていること、地域再生の過程において地域のイニシアティブが確保されていないこと、自然生態系の再生が等閑視されていることなどがある。

これによって、実効性のある被災地の再生に寄与するだけでなく、地域政策づくりの視点から、「エネルギー戦略シフトによる地域再生」のための課題を明らかにする。

- ・2015年度の研究計画：研究会の開催、被災地支援活動との連携(理論的、政策的な情報の提供と必要な協力)
- ②「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会」(代表者 新専任研究員)
 - ・全国各地の典型的実例を選択し、その実証的調査・研究を通じて、熱エネルギーを含む総合的な再生可能エネルギー政策の実現に必要な諸条件を解明すること、再生可能エネルギー導入を軸として地域社会の構造的再生、とくに経済的自立の道筋を解明すること、住民を主体とした(とくに協同組合方式など)による地域社会の変革のあり方を解明することを目的とする。
 - ・2015年度の研究計画：5典型例の現地調査・分析と外部専門家を招いた6回の公開研究会を行う。
- (4) 2015年度研究計画と作業課題は、別掲の通りとする(本紙8頁参照)。

私たちは、船橋先生の遺志を継ぎ、法政大学の理念、すなわち、「持続可能な地球社会の構築」に資する研究・教育を担う研究所として、全力を尽くします。引き続き皆様のご理解とご助言、ご協力をお願いいたします。

■ プレコンファレンス「サステナビリティと環境社会学」の成果と 2冊の年表

堀川 三郎 (サステナビリティ研究所兼担研究員/法政大学社会学部教授)

法政大学サステナブル研究所は、昨 2014 年 7 月 12 日 [土] ~ 13 日 [日]、ISA 横浜大会に連携するプレコンファレンス「サステナビリティと環境社会学」を開催した(於「パシフィコ横浜」)。環境社会学会、ISA-RC24(国際社会学会第 24 部会「環境と社会」)、それに本研究所の 3 団体共催によるこの国際コンファレンスのキーワードは、「福島原発事故後の日本社会」と「環境データベースとしての年表」であり、それぞれが、テーマ部会の中心軸を構成していた。以下では、250 名以上の参加者を得て成功裡に終わったこのコンファレンスの様子と成果について報告したい。

■ 第 1 テーマ部会「福島原子力事故と社会改革の諸課題」

プレコンファレンス第 1 日目は、福島原発事故をめぐるテーマ部会と第 24 部会(RC24)の自由報告部会が開かれた。

日独米からの多彩な報告者を迎えたテーマ部会では、福島原発事故によってもたらされた被害の実態と、日本社会の外から見た福島事故後の対応の 2 点が大きな論点となったように思われる。先ず登壇したのは、日本の研究者達、すなわち長谷川公一、菅井益郎、佐藤彰彦、船橋晴俊の四氏である(敬称略)。長年、原子力問題にも取り組んできた彼らの周到な報告によって、福島事故の現場が報告され、外国からの参加者のみならず国内の聴衆にとっても聞き応えのあるものとなった。次にマイクを握ったのは外国からの報告者達である。アメリカの環境社会学者・ジェフリー・ブロードベントが米国原子力産業の動向を分析する試論を提起すれば、ドイツ連邦議会の現職議員で長年環境問題を担当してきたジルビア・コッティング＝ウール、それにドイツの研究者ヴォルフ・シュルプターが続き、脱原発へと舵を切ったドイツから見えてくる日本の姿を分析してみせてくれた。さらにアメリカのマイケル・ドレイリングらは「なぜ、福島原発事故があったにも関わらず、その後、環境運動は活性化しなかったのか」という刺激的な問いを提起した。

このように、先ず日本からの現状報告と分析が提示され、それを共時的・世界的に位置づけるように諸外国の研究者の視点を重ね合わせていくという構成になっていた。Q & A セッション時で特に印象に残るのは、日本の原発賛成派と反対派の論争過程が一切視えてこないことが奇異に感じられるとのコッティング＝ウールの指摘だ。「あれだけの事故があったのに、なぜ再稼働するのか」という問いと同様に、いかなる論争や力学によって政策決定がなされているのかが見えないという指摘は、日本の政策決定過程の問題を端的に指摘しているというべきであろう。また、ドレイリングらによる報告(福島事故を経験したにも関わらず、日本の環境運動は活性化していないことを数量的調査によって明らかにした)ものでは、調査対象の環境運動の選択が適切なものであったが議論となった。調査設計や操作的定義といった部分から始まり、最後には日本の環境運動セクターの特徴やアメリカのそれとの異同が大きな論点となっていった。力のこもった報告に触発されて日本社会の特質と今後について話し合いが深められたことが、この部会の大きな成果であったと思われる。

■ 第 2 テーマ部会「環境問題の歴史と環境社会学」

2 日目のテーマ部会は、「環境データベースとしての年表」をキーワードにしたセッションであった。大会 2 日前に刷り上がったばかりの *A General World Environmental Chronology* (すいれん舎, 2014 年; 略称 *GWEC*) という大部の環境年表を手にしながらか、年表という方法とそれが開示するものについて検討しようとするもので、寺田良一、船橋晴俊、陳阿江、Surichai Wun'Gaeao、高淑芬、Ana Delicado、Emina Ahmetović、Nabeel Abu-Shriha、Rafa Art、Muhammad Khurshid、具度完、それに筆者・堀川三郎が登壇した。

10ヶ国から集まった多彩な登壇者の報告はすべて、*GWEC* という年表の編纂過程から生れてきたものであり、報告内容の多様性こそ、現実の環境問題の多様性の反映であった。ドイツやアメリカだけでなく、韓国や中国、タイや旧ユーゴ、ポルトガル、ブラジルや台湾で何が起り、そこにはいかなる同時代性が見出されるのか、そしてその環境問題に呼応して、いかなる理論や概念が産み出されたのか、その国際比較を試みるということこそがこのテーマ部会の狙いであった。つまり、欧米主導の環境社会学を、「知のペリフェリー」から捉え返そうというセッションということだ。

実際の報告から各国の環境問題の歴史を横断的に見ていくと、いくつかの典型的なパターンを見出すことができる。年表という形式によってもたらされる一貫性が、公害規制の展開のパターンや、独裁政治の進行と環境破壊の関連など、ある種のパターンの存在に気づかせ、仮説の思いつきを促す。年表は「方法」としてすら認知されていないが、年表という方法によって、私たちは環境社会学やサステナブル研究の同時代的断面図を垣間見ることができたように思われる。

■ 方法としての環境年表——*GWEC* の方法とその成果

このプレコンファレンスのキーワードのひとつは「年表」であった。ここではこの年表について、改めて振り返っておきたいと思う。それはこのプレコンファレンスの意義をより深く理解することにもなるからだ。

年表とは単なる作業ではなく、ひとつの方法なのだということは、本研究所の発足以来の主張のひとつである。年表作成上の配列規則といった水準だけではなく、環境社会学やサステナブル研究にとって重要な物の見方を提供する方法、視座という水準で意義を有するのだ——これが我々の主張である。そして、まさにそれだからこそ、環境年表を刊行してきた。簡単にその歩みを見ておこう。

旧・法政大学サステナビリティ研究教育機構(「第 1 期サス研」)時代から、我々は年表編纂作業を続けてきた。記念碑的労作である飯島伸子『公害・労災・職業病年表』(公害対策技術同友会, 1977 年)に詳細な索引を付けて 2005 年に再刊したメンバーを中心に、その続編となる『環境総合年表』(すいれん舎, 2010 年)を刊行した。環境研究の泰斗・宮本憲一も「これは日本独自の年表学ともいえる傑作である」(宮本憲一『戦後日本公害史論』岩波

書店, p.21)と評価するように、「第 1 期サス研」の大きな成果である。しかし、日本語で刊行された『環境総合年表』は、「世界」に読んでもらえない。言語的マイノリティの悲哀を越えて、いかにこの成果を世界に届けるか。「第 2 期サス研」の課題のひとつはこれであったといつて間違いない。我々はただ単に日本語版を英訳するだけでなく、新たな方法的革新を加えた *GWEC* の企画をスタートさせた。さらに、「3/11」を経て、福島原子力事故をいかに正確に記録し、今後の政策決定に資する資料を生み出すことができるのかも大きな課題となっていた。結果的には、*GWEC* と『原子力総合年表』(すいれん舎, 2014 年)の 2 冊を、このプレコンファレンスに合わせて刊行することができた。つまり我々は *GWEC* の英文 875 ページ、『原子力』の和文 877 ページ、合わせて 1,752 ページもの成果を刊行したことになるのだが、それは、一体いかなる方法であり、どんな成果や意味があったのだろうか。

年表とは、時間軸に沿って構成された表である。時間軸によって明解に配列され、一覧性がある。「時間」と「事項」という二変数間の関係を記述したものが年表である。表であるから、ある事例や問題の歴史的展開を容易に把握することが可能となり、その全体像や時代ごとの特徴の把握が可能となる。一覧性があるからこそ、地域間や時代間の比較が可能となり、その過程で問題の持つ新たな意義の気づきを促す。だから年表は、豊かな可能性をもったデータベースの一形式であるといつて差し支えない。

しかし、年表はあまりにも当たり前なものにとらえられ、研究に不可欠な基礎的データベースでありながら、その価値や意義が十分には理解されてこなかった。いや、事態はもっと深刻だ。日本や東アジアのように年表を研究に不可欠なものにとらえる文化圏では、当たり前過ぎて方法意識が欠如しており、一方で、年表は単なる整理であるとして重要視しない文化圏では、方法論が存在しなかったのだ。ならば、成果としての年表を刊行するだけでなく、方法論も確立していかなければならない。サス研の課題は実に大きなものとなってきたわけだが、西洋に年表がないのなら、私たちの手で、英語の環境総合年表を刊行しよう——これがサス研第 2 期の決意であった。文字通りの不眠不休の編集・翻訳・校正を(しかもプレコンファレンスの準備と並行しながら)経て、2冊の年表が刊行され、プレコンファレンスに参加した世界の研究者に真っ先に披露されたのだ。

その *GWEC* の意義として、世界初の総合的な環境年表を刊行したということあげること異論はあるまい。たとえば水俣病が公式発見されたまさにその時期に、世界はどのような公害問題を経験していたのかを一望できるものが、英語で用意されたことの意味はいくら強調してもしきれない。

では、方法論という意味ではどうか。2冊の年表には、方法の革新があったと言っておきたい。飯島『公害・労災・職業病年表』の抱えていた矛盾(詳細に把握できるような大部の年表をつくと、年表の特質のひとつである一覧性が失われてしまう)を解消すべく、私たちが編み出したのが「トピック別年表」と「重要事項統合年表」である。個々の問題・事例を専門とする研究者に作成してもらったトピック別年表が「詳しく知りたい」に対応し、一群のトピック別年表から重要事項を抽出して作成された重要事項統合年表が「一望したい」に代えるわけだ。『原子力』では、個別原発の詳細だけでなく、その原発の日本での(そして世界での)位置づけもたち

どころに理解できるようになっている。*GWEC* では、それに国別という個別年表が加わって利便性を高めている。

忘れてはならないのは、年表の「欄」だ。我々の 2冊の年表は、多様な読みを保障する多欄構成を採用した。編集の過程で、数少ない西洋の年表を取り寄せて研究したが、それらはいずれも一欄構成、つまり「ある年月日に〇〇があった」ということが、ただ時系列に並んでいる形式であった。著者自身の歴史的解釈＝語り、「年表」という形式で語られているということで、あくまで歴史学における表現形式の一ヴァリエーションに過ぎない。だから読者には、それを受け取るか、拒否するかどちらかしか途がないことになる。それに対して *GWEC* は、多欄構成を採用することによって、読者に創造的な読みを提供する。たとえば、「環境運動」欄にあるイベント A が、「行政」欄のイベント B を引き起こしたという読み(A → B)もあれば、A が「企業活動」欄の C を惹起したのだと解釈(A → C)する向きもあろう。データベースでありながら一望性を有し、さらに読者の多様な読み(A → B も A → C)をも許容する形式として、この多欄構成はあるのだ。一覧構成では、A → B と A → C は共存できない。筆者が「重要な物の見方を提供する方法、視座という水準で意義を有する」と書いた意味もここにある。

このように私たちは飯島年表の方法論的伝統を受け継ぎつつも、それを 3 つの年表(『環境総合年表』、*GWEC*、そして『原子力総合年表』)で段階的に革新をしてきた。そして「年表」という手法が見せてくれる構造や課題は、論文のそれとは違うことが見えてきたように思われる。

最後に、プレコンファレンスでの聴衆の反応にも触れておこう。

GWEC という世界で初めての英文による包括的環境問題年表は、欧米の研究者から大きな反響を呼び起こした。もっともそれはコンファレンス会場の外ででのことで、セッションの最中は奇妙な「沈黙」が支配していた。それは無関心からくるものとは明らかに異なっていた。なぜなら、献本された欧米の研究者たちは、セッションの間中、*GWEC* を読みふけていたからだし、セッション終了後の廊下や懇親会の席上で、筆者は質問責めにあつたからでもある。質問は、「日本ではそんなに年表が普及しているのか」「引き受ける出版社はたくさんあるのか」、そして「150 人以上もの研究者を組織化し、大部の英文年表を刊行するということ、なぜ、可能だったのか」ということに集中していた。つまり、彼ら西洋からの研究者にとっては未知なる年表という知的伝統への驚き、そしてある種の畏れをもった「沈黙」であったように思われる。「年表」という独自の方法論は、このプレコンファレンスを通じて、ようやく「世界」に届いたように思われる。

『原子力総合年表 福島原発震災に至る道』刊行報告

竹原 裕子 (サステイナビリティ研究所客員研究員)



2014年7月、『原子力総合年表 福島原発震災に至る道』を上梓することができた。序論なども含め全892頁。3.11から3年余、2011年6月の呼びかけ(下記)からちょうど3年を経たの公開である。

『原子力総合年表』の出版計画は11年6月、法政大学サステイナビリティ研究教育機構(当時)メンバーと環境社会学会有志の呼びかけで始まった。チェルノブイリと並ぶ最悪の事故となった福島原発事故、「福島に至る道」を再び歩まないためには福島原発震災を生み出した社会過程についての多面的な解析とそれに基づく公論の形成が求められる。そのための情動的基盤の確立が緊急の課題で、それを『環境総合年表 日本と世界』の経験を生かして年表の形で作ろうというものである。

編集事務局は法政大学サステイナビリティ研究教育機構(当時)(略称サス研)に設置され(13年7月からサステイナビリティ研究所に継承)、サス研メンバーの多くがその任に当たった。また、サス研環境アーカイブス事業の一環として、原子力問題に関する資料の収集とウェブサイトを利用したデータ共有化システムの構築を行い、年表プロジェクト参加者のデータアップ・閲覧に役立てた。執筆に携わった研究者は約40人、情報収集・データ入力に協力したサス研RAや法政大学社会学部学生・院生は30人を超えている。

『原子力総合年表』は、原子力問題の多面的な解明という編集方針の下、日本および世界各国の原子力問題について原子力開発の黎明期から福島原発震災を経た後までの期間を対象に、73の

テーマについての年表を作成、4部構成としてまとめている。編集会議では多くの重要テーマが候補として挙げられたが、時間的・人的制約から最終的に73テーマとなった。

なお、各年表の全ての記事項目には出典を付し、事実の確認・追加的情報探索の助けとなることを期している。索引に関しても検索の利便性に配慮して、事項・人名・地名の3種類を作成した。また、第三部の国内原子力施設年表には、原発(稼働、計画中・計画断念)の所在に関する日本地図、諸施設の立地点の特徴を明示する30km圏内地図及び各原子炉の基本データ表を付した。第四部の世界各国年表では、各国の原発・再処理政策に関する基本情報表、原発の所在を明示する国・地域別地図及び世界地図を作成した。

個別年表の執筆に関しては、当該施設・テーマについて研究実績を有する研究者や大学院生にお願いし、該当研究者の無い年表に関しては色々な方の協力を頂いた。年表素案は各担当者が作成し、編集委員会メンバーが点検のうえ疑問点や修正について提案し、それを踏まえて担当者が改訂版を作成するという手順で進めた。執筆者の本来業務の多忙が主原因とは思われるが、期限が中々守られないケースもあり、印刷ぎりぎりまで校閲・加筆を行ったものの、欠落や誤記など記載不備が残されている可能性が考えられる。そこで、執筆者に誤記訂正・追加情報の提供を求めており、そのフォローアップと修正・改定情報のWeb公開(サス研HP)を予定している。既に1件、地域で原発活動をしている購読者から、情報の誤りや表現についての指摘が編集委員会宛に寄せられており、編集委員の方で確認作業を行っている。

校閲、校正、索引作成と大詰めの作業に追われていた14年1月、取次店への予約注文第一号がBritish Library(大英図書館)、第二号がLibrary of Congress(アメリカ連邦議会図書館)との情報が出社から伝えられた。長丁場の編集作業で疲れ気味になっていた編集委員はモチベーションを上げ、その後もハーバード大・イェール大と続く中で、それらの図書館に収めるにふさわしい年表をと、再度気を引き締めて編集作業を行うこととなった。残念ながら毎日出版文化賞は逃したが、本を手に積んで公共図書館や学校図書館に営業するブックキャラバンへの積載や、全国の図書館3000館にパンフを届ける本にもセレクトされ、国内公共図書館への納入も進んでいるようである。

12年の衆議院選挙後に発足の安倍政権は原発を重要なベースロード電源と位置づけ、福島原発事故原因も未だ解明されず、有効な避難計画も作成されていない中で原発再稼働など原発回帰政策を加速させている。しかし過半数の国民は原発に反対しており、まさに公論形成の共通基盤となり得る『原子力総合年表』がロングセラーになるのではないかと、という複雑な期待を抱かせる状況となっている。編集委員代表の船橋先生は「はしがき」の中で、教訓の解明や政策提言に本年表をより良く生かす条件として、理論的視点と方法の適切さの重要性を指摘されている。脱原発実現に向けてこれから益々先生のお力が求められている時に、先生のご不在は残念でならない。

序論 『原子力総合年表』の種類と構成

第1部 福島第一原発事故年表

1 福島第一原発・経路年表 7

2 福島第一原発・事故発生経緯と経路年表 11

3 福島第一原発・事故発生経緯年表 27

第2部 重要事象年表とテーマ別年表

A 1 福島第一原発事故 101

A 2 福島第一原発事故・経路年表 279

A 3 原子力発電・経路年表 299

A 4 福島第一原発事故 309

A 5 原子力発電年表 311

A 6 メディアと原子力 323

第3部 日本国内施設別年表

B 1 福島第一原発 406

B 2 茨城原発 413

B 3 女川原発 420

B 4 福島第二原発 426

B 5 福島第三原発 433

B 6 福島第四原発 441

B 7 茨城・茨城第二原発 448

B 8 茨城第三原発 454

B 9 茨城第四原発 461

B 10 茨城第五原発 468

B 11 茨城第六原発 475

B 12 茨城第七原発 482

B 13 茨城第八原発 489

B 14 茨城第九原発 496

B 15 茨城第十原発 503

B 16 茨城第十一原発 510

B 17 茨城第十二原発 517

B 18 茨城第十三原発 524

B 19 茨城第十四原発 531

B 20 茨城第十五原発 538

B 21 茨城第十六原発 545

B 22 茨城第十七原発 552

B 23 茨城第十八原発 559

B 24 茨城第十九原発 566

B 25 茨城第二十原発 573

B 26 茨城第二十一原発 580

B 27 茨城第二十二原発 587

B 28 茨城第二十三原発 594

B 29 茨城第二十四原発 601

B 30 茨城第二十五原発 608

B 31 茨城第二十六原発 615

B 32 茨城第二十七原発 622

B 33 茨城第二十八原発 629

B 34 茨城第二十九原発 636

B 35 茨城第三十原発 643

B 36 茨城第三十一原発 650

B 37 茨城第三十二原発 657

B 38 茨城第三十三原発 664

B 39 茨城第三十四原発 671

B 40 茨城第三十五原発 678

B 41 茨城第三十六原発 685

B 42 茨城第三十七原発 692

B 43 茨城第三十八原発 699

B 44 茨城第三十九原発 706

B 45 茨城第四十原発 713

B 46 茨城第四十一原発 720

B 47 茨城第四十二原発 727

B 48 茨城第四十三原発 734

B 49 茨城第四十四原発 741

B 50 茨城第四十五原発 748

B 51 茨城第四十六原発 755

B 52 茨城第四十七原発 762

B 53 茨城第四十八原発 769

B 54 茨城第四十九原発 776

B 55 茨城第五十原発 783

B 56 茨城第五十一原発 790

B 57 茨城第五十二原発 797

B 58 茨城第五十三原発 804

B 59 茨城第五十四原発 811

B 60 茨城第五十五原発 818

B 61 茨城第五十六原発 825

B 62 茨城第五十七原発 832

B 63 茨城第五十八原発 839

B 64 茨城第五十九原発 846

B 65 茨城第六十原発 853

B 66 茨城第六十一原発 860

B 67 茨城第六十二原発 867

B 68 茨城第六十三原発 874

B 69 茨城第六十四原発 881

B 70 茨城第六十五原発 888

B 71 茨城第六十六原発 895

B 72 茨城第六十七原発 902

B 73 茨城第六十八原発 909

B 74 茨城第六十九原発 916

B 75 茨城第七十原発 923

B 76 茨城第七十一原発 930

B 77 茨城第七十二原発 937

B 78 茨城第七十三原発 944

B 79 茨城第七十四原発 951

B 80 茨城第七十五原発 958

B 81 茨城第七十六原発 965

B 82 茨城第七十七原発 972

B 83 茨城第七十八原発 979

B 84 茨城第七十九原発 986

B 85 茨城第八十原発 993

B 86 茨城第八十一原発 1000

B 87 茨城第八十二原発 1007

B 88 茨城第八十三原発 1014

B 89 茨城第八十四原発 1021

B 90 茨城第八十五原発 1028

B 91 茨城第八十六原発 1035

B 92 茨城第八十七原発 1042

B 93 茨城第八十八原発 1049

B 94 茨城第八十九原発 1056

B 95 茨城第九十原発 1063

B 96 茨城第九十一原発 1070

B 97 茨城第九十二原発 1077

B 98 茨城第九十三原発 1084

B 99 茨城第九十四原発 1091

B 100 茨城第九十五原発 1098

B 101 茨城第九十六原発 1105

B 102 茨城第九十七原発 1112

B 103 茨城第九十八原発 1119

B 104 茨城第九十九原発 1126

B 105 茨城第一百原発 1133

B 106 茨城第一百零一原発 1140

B 107 茨城第一百零二原発 1147

B 108 茨城第一百零三原発 1154

B 109 茨城第一百零四原発 1161

B 110 茨城第一百零五原発 1168

B 111 茨城第一百零六原発 1175

B 112 茨城第一百零七原発 1182

B 113 茨城第一百零八原発 1189

B 114 茨城第一百零九原発 1196

B 115 茨城第一百一十原発 1203

B 116 茨城第一百一十一原発 1210

B 117 茨城第一百一十二原発 1217

B 118 茨城第一百一十三原発 1224

B 119 茨城第一百一十四原発 1231

B 120 茨城第一百一十五原発 1238

B 121 茨城第一百一十六原発 1245

B 122 茨城第一百一十七原発 1252

B 123 茨城第一百一十八原発 1259

B 124 茨城第一百一十九原発 1266

B 125 茨城第一百二十原発 1273

B 126 茨城第一百二十一原発 1280

B 127 茨城第一百二十二原発 1287

B 128 茨城第一百二十三原発 1294

B 129 茨城第一百二十四原発 1301

B 130 茨城第一百二十五原発 1308

B 131 茨城第一百二十六原発 1315

B 132 茨城第一百二十七原発 1322

B 133 茨城第一百二十八原発 1329

B 134 茨城第一百二十九原発 1336

B 135 茨城第一百三十原発 1343

B 136 茨城第一百三十一原発 1350

B 137 茨城第一百三十二原発 1357

B 138 茨城第一百三十三原発 1364

B 139 茨城第一百三十四原発 1371

B 140 茨城第一百三十五原発 1378

B 141 茨城第一百三十六原発 1385

B 142 茨城第一百三十七原発 1392

B 143 茨城第一百三十八原発 1399

B 144 茨城第一百三十九原発 1406

B 145 茨城第一百四十原発 1413

B 146 茨城第一百四十一原発 1420

B 147 茨城第一百四十二原発 1427

B 148 茨城第一百四十三原発 1434

B 149 茨城第一百四十四原発 1441

B 150 茨城第一百四十五原発 1448

B 151 茨城第一百四十六原発 1455

B 152 茨城第一百四十七原発 1462

B 153 茨城第一百四十八原発 1469

B 154 茨城第一百四十九原発 1476

B 155 茨城第一百五十原発 1483

B 156 茨城第一百五十一原発 1490

B 157 茨城第一百五十二原発 1497

B 158 茨城第一百五十三原発 1504

B 159 茨城第一百五十四原発 1511

B 160 茨城第一百五十五原発 1518

B 161 茨城第一百五十六原発 1525

B 162 茨城第一百五十七原発 1532

B 163 茨城第一百五十八原発 1539

B 164 茨城第一百五十九原発 1546

B 165 茨城第一百六十原発 1553

B 166 茨城第一百六十一原発 1560

B 167 茨城第一百六十二原発 1567

B 168 茨城第一百六十三原発 1574

B 169 茨城第一百六十四原発 1581

B 170 茨城第一百六十五原発 1588

B 171 茨城第一百六十六原発 1595

B 172 茨城第一百六十七原発 1602

B 173 茨城第一百六十八原発 1609

B 174 茨城第一百六十九原発 1616

B 175 茨城第一百七十原発 1623

B 176 茨城第一百七十一原発 1630

B 177 茨城第一百七十二原発 1637

B 178 茨城第一百七十三原発 1644

B 179 茨城第一百七十四原発 1651

B 180 茨城第一百七十五原発 1658

B 181 茨城第一百七十六原発 1665

B 182 茨城第一百七十七原発 1672

B 183 茨城第一百七十八原発 1679

B 184 茨城第一百七十九原発 1686

B 185 茨城第一百八十原発 1693

B 186 茨城第一百八十一原発 1700

B 187 茨城第一百八十二原発 1707

B 188 茨城第一百八十三原発 1714

B 189 茨城第一百八十四原発 1721

B 190 茨城第一百八十五原発 1728

B 191 茨城第一百八十六原発 1735

B 192 茨城第一百八十七原発 1742

B 193 茨城第一百八十八原発 1749

B 194 茨城第一百八十九原発 1756

B 195 茨城第一百九十原発 1763

B 196 茨城第一百九十一原発 1770

B 197 茨城第一百九十二原発 1777

B 198 茨城第一百九十三原発 1784

B 199 茨城第一百九十四原発 1791

B 200 茨城第一百九十五原発 1798

B 201 茨城第一百九十六原発 1805

B 202 茨城第一百九十七原発 1812

B 203 茨城第一百九十八原発 1819

B 204 茨城第一百九十九原発 1826

B 205 茨城第二百原発 1833

B 206 茨城第二百零一原発 1840

B 207 茨城第二百零二原発 1847

B 208 茨城第二百零三原発 1854

B 209 茨城第二百零四原発 1861

B 210 茨城第二百零五原発 1868

B 211 茨城第二百零六原発 1875

B 212 茨城第二百零七原発 1882

B 213 茨城第二百零八原発 1889

B 214 茨城第二百零九原発 1896

B 215 茨城第二百一十原発 1903

B 216 茨城第二百一十一原発 1910

B 217 茨城第二百一十二原発 1917

B 218 茨城第二百一十三原発 1924

B 219 茨城第二百一十四原発 1931

B 220 茨城第二百一十五原発 1938

B 221 茨城第二百一十六原発 1945

B 222 茨城第二百一十七原発 1952

B 223 茨城第二百一十八原発 1959

B 224 茨城第二百一十九原発 1966

B 225 茨城第二百二十原発 1973

B 226 茨城第二百二十一原発 1980

B 227 茨城第二百二十二原発 1987

B 228 茨城第二百二十三原発 1994

B 229 茨城第二百二十四原発 2001

B 230 茨城第二百二十五原発 2008

B 231 茨城第二百二十六原発 2015

B 232 茨城第二百二十七原発 2022

B 233 茨城第二百二十八原発 2029

B 234 茨城第二百二十九原発 2036

B 235 茨城第二百三十原発 2043

B 236 茨城第二百三十一原発 2050

B 237 茨城第二百三十二原発 2057

B 238 茨城第二百三十三原発 2064

B 239 茨城第二百三十四原発 2071

B 240 茨城第二百三十五原発 2078

B 241 茨城第二百三十六原発 2085

B 242 茨城第二百三十七原発 2092

B 243 茨城第二百三十八原発 2099

B 244 茨城第二百三十九原発 2106

B 245 茨城第二百四十原発 2113

B 246 茨城第二百四十一原発 2120

B 247 茨城第二百四十二原発 2127

B 248 茨城第二百四十三原発 2134

B 249 茨城第二百四十四原発 2141

B 250 茨城第二百四十五原発 2148

B 251 茨城第二百四十六原発 2155

B 252 茨城第二百四十七原発 2162

B 253 茨城第二百四十八原発 2169

B 254 茨城第二百四十九原発 2176

B 255 茨城第二百五十原発 2183

B 256 茨城第二百五十一原発 2190

B 257 茨城第二百五十二原発 2197

B 258 茨城第二百五十三原発 2204

B 259 茨城第二百五十四原発 2211

B 260 茨城第二百五十五原発 2218

B 261 茨城第二百五十六原発 2225

B 262 茨城第二百五十七原発 2232

B 263 茨城第二百五十八原発 2239

B 264 茨城第二百五十九原発 2246

B 265 茨城第二百六十原発 2253

B 266 茨城第二百六十一原発 2260

B 267 茨城第二百六十二原発 2267

B 268 茨城第二百六十三原発 2274

B 269 茨城第二百六十四原発 2281

B 270 茨城第二百六十五原発 2288

B 271 茨城第二百六十六原発 2295

B 272 茨城第二百六十七原発 2302

B 273 茨城第二百六十八原発 2309

B 274 茨城第二百六十九原発 2316

B 275 茨城第二百七十原発 2323

B 276 茨城第二百七十一原発 2330

B 277 茨城第二百七十二原発 2337

B 278 茨城第二百七十三原発 2344

B 279 茨城第二百七十四原発 2351

B 280 茨城第二百七十五原発 2358

B 281 茨城第二百七十六原発 2365

B 282 茨城第二百七十七原発 2372

B 283 茨城第二百七十八原発 2379

B 284 茨城第二百七十九原発 2386

B 285 茨城第二百八十原発 2393

B 286 茨城第二百八十一原発 2400

B 287 茨城第二百八十二原発 2407

B 288 茨城第二百八十三原発 2414

B 289 茨城第二百八十四原発 2421

B 290 茨城第二百八十五原発 2428

B 291 茨城第二百八十六原発 2435

B 292 茨城第二百八十七原発 2442

B 293 茨城第二百八十八原発 2449

B 294 茨城第二百八十九原発 2456

B 295 茨城第二百九十原発 2463

B 296 茨城第二百九十一原発 2470

B 297 茨城第二百九十二原発 2477

B 298 茨城第二百九十三原発 2484

B 299 茨城第二百九十四原発 2491

B 300 茨城第二百九十五原発 2498

B 301 茨城第二百九十六原発 2505

B 302 茨城第二百九十七原発 2512

B 303 茨城第二百九十八原発 2519

B 304 茨城第二百九十九原発 2526

B 305 茨城第三百原発 2533

B 306 茨城第三百零一原発 2540

B 307 茨城第三百零二原発 2547

B 308 茨城第三百零三原発 2554

B 309 茨城第三百零四原発 2561

B 310 茨城第三百零五原発 2568

B 311 茨城第三百零六原発 2575

B 312 茨城第三百零七原発 2582

B 313 茨城第三百零八原発 2589

B 314 茨城第三百零九原発 2596

B 315 茨城第三百一十原発 2603

B 316 茨城第三百一十一原発 2610

B 317 茨城第三百一十二原発 2617

B 318 茨城第三百一十三原発 2624

B 319 茨城第三百一十四原発 2631

B 320 茨城第三百一十五原発 2638

B 321 茨城第三百一十六原発 2645

B 322 茨城第三百一十七原発 2652

B 323 茨城第三百一十八原発 2659

B 324 茨城第三百一十九原発 2666

B 325 茨城第三百二十原発 2673

B 326 茨城第三百二十一原発 2680

B 327 茨城第三百二十二原発 2687

B 328 茨城第三百二十三原発 2694

B 329 茨城第三百二十四原発 2701

B 330 茨城第三百二十五原発 2708

B 331 茨城第三百二十六原発 2715

B 332 茨城第三百二十七原発 2722

B 333 茨城第三百二十八原発 2729

B 334 茨城第三百二十九原発 2736

B 335 茨城第三百三十原発 2743

B 336 茨城第三百三十一原発 2750

B 337 茨城第三百三十二原発 2757

B 338 茨城第三百三十三原発 2764

B 339 茨城第三百三十四原発 2771

B 340 茨城第三百三十五原発 2778

B 341 茨城第三百三十六原発 2785

B 342 茨城第三百三十七原発 2792

B 343 茨城第三百三十八原発 2799

B 344 茨城第三百三十九原発 2806

B 345 茨城第三百四十原発 2813

B 346 茨城第三百四十一原発 2820

B 347 茨城第三百四十二原発 2827

B 348 茨城第三百四十三原発 2834

B 349 茨城第三百四十四原発 2841

B 350 茨城第三百四十五原発 2848

B 351 茨城第三百四十六原発 2855

B 352 茨城第三百四十七原発 2862

B 353 茨城第三百四十八原発 2869

B 354 茨城第三百四十九原発 2876

B 355 茨城第三百五十原発 2883

B 356 茨城第三百五十一原発 2890

B 357 茨城第三百五十二原発 2897

B 358 茨城第三百五十三原発 2904

B 359 茨城第三百五十四原発 2911

B 360 茨城第三百五十五原発 2918

B 361 茨城第三百五十六原発 2925

B 362 茨城第三百五十七原発 2932

B 363 茨城第三百五十八原発 2939

B 364 茨城第三百五十九原発 2946

B 365 茨城第三百六十原発 2953

B 366 茨城第三百六十一原発 2960

B 367 茨城第三百六十二原発 2967

B 368 茨城第三百六十三原発 2974

B 369 茨城第三百六十四原発 2981

B 370 茨城第三百六十五原発 2988

B 371 茨城第三百六十六原発 2995

B 372 茨城第三百六十七原発 3002

B 373 茨城第三百六十八原発 3009

B 374 茨城第三百六十九原発 3016

B 375 茨城第三百七十原発 3023

B 376 茨城第三百七十一原発 3030

B 377 茨城第三百七十二原発 3037

B 378 茨城第三百七十三原発 3044

B 379 茨城第三百七十四原発 3051

B 380 茨城第三百七十五原発 3058

B 381 茨城第三百七十六原発 3065

B 382 茨城第三百七十七原発 3072

B 383 茨城第三百七十八原発 3079

B 384 茨城第三百七十九原発 3086

B 385 茨城第三百八十原発 3093

B 386 茨城第三百八十一原発 3100

B 387 茨城第三百八十二原発 3107

B 388 茨城第三百八十三原発 3114

B 389 茨城第三百八十四原発 3121

B 390 茨城第三百八十五原発 3128

B 391 茨城第三百八十六原発 3135

B 392 茨城第三百八十七原発 3142

B 393 茨城第三百八十八原発 3149

B 394 茨城第三百八十九原発 3156

B 395 茨城第三百九十原発 3163

B 396 茨城第三百九十一原発 3170

B 397 茨城第三百九十二原発 3177

B 398 茨城第三百九十三原発 3184

B 399 茨城第三百九十四原発 3191

B 400 茨城第三百九十五原発 3198

B 401 茨城第三百九十六原発 3205

B 402 茨城第三百九十七原発 3212

B 403 茨城第三百九十八原発 3219

B 404 茨城第三百九十九原発 3226

B 405 茨城第四百原発 3233

B 406 茨城第四百零一原発 3240

B 407 茨城第四百零二原発 3247

B 408 茨城第四百零三原発 3254

B 409 茨城第四百零四原発 3261

B 410 茨城第四百零五原発 3268

B 411 茨城第四百零六原発 3275

B 412 茨城第四百零七原発 3282

B 413 茨城第四百零八原発 3289

B 414 茨城第四百零九原発 3296

B 415 茨城第四百一十原発 3303

B 416 茨城第四百一十一原発 3310

B 417 茨城第四百一十二原発 3317

B 418 茨城第四百一十三原発 3324

B 419 茨城第四百一十四原発 3331

B 420 茨城第四百一十五原発 3338

B 421 茨城第四百一十六原発 3345

B 422 茨城第四百一十七原発 3352

B 423 茨城第四百一十八原発 3359

B 424 茨城第四百一十九原発 3366

B 425 茨城第四百二十原発 3373

B 426 茨城第四百二十一原発 3380

B 427 茨城第四百二十二原発 3387

B 428 茨城第四百二十三原発 3394

B 429 茨城第四百二十四原発 3401

B 430 茨城第四百二十五原発 3408

B 431 茨城第四百二十六原発 3415

B 432 茨城第四百二十七原発 3422

B 433 茨城第四百二十八原発 3429

B 434 茨城第四百二十九原発 3436

B 435 茨城第四百三十原発 3443

B 436 茨城第四百三十一原発 3450

B 437 茨城第四百三十二原発 3457

B 438 茨城第四百三十三原発 3464

B 439 茨城第四百三十四原発 3471

B 440 茨城第四百三十五原発 3478

B 441 茨城第四百三十六原発 3485

B 442 茨城第四百三十七原発 3492

B 443 茨城第四百三十八原発 3499

B 444 茨城第四百三十九原発 3506

B 445 茨城第四百四十原発 3513

B 446 茨城第四百四十一原発 3520

B 447 茨城第四百四十二原発 3527

B 448 茨城第四百四十三原発 3534

B 449 茨城第四百四十四原発 3541

B 450 茨城第四百四十五原発 3548

B 451 茨城第四百四十六原発 3555

B 452 茨城第四百四十七原発 3562

B 453 茨城第四百四十八原発 3569

B 454 茨城第四百四十九原発 3576

B 455 茨城第四百五十原発 3583

B 456 茨城第四百五十一原発 3590

B 457 茨城第四百五十二原発 3597

B 458 茨城第四百五十三原発 3604

B 459 茨城第四百五十四原発 3611

B 460 茨城第四百五十五原発 3618

B 461 茨城第四百五十六原発 3625

B 462 茨城第四百五十七原発 3632

B 463 茨城第四百五十八原発 3639

B 464 茨城第四百五十九原発 3646

B 465 茨城第四百六十原発 3653

B 466 茨城第四百六十一原発 3660

B 467 茨城第四百六十二原発 3667

B 468 茨城第四百六十三原発 3674

B 469 茨城第四百六十四原発 3681

B 470 茨城第四百六十五原発 3688

B 471 茨城第四百六十六原発 3695

B 472 茨城第四百六十七原発 3702

B 473 茨城第四百六十八原発 3709

B 474 茨城第四百六十九原発 3716

B 475 茨城第四百七十原発 3723

B 476 茨城第四百七十一原発 3730

B 477 茨城第四百七十二原発 3737

B 478 茨城第四百七十三原発 3744

B 479 茨城第四百七十四原発 3751

B 480 茨城第四百七十五原発 3758

B 481 茨城第四百七十六原発 3765

B 482 茨城第四百七十七原発 3772

B 483 茨城第四百七十八原発 3779

B 484 茨城第四百七十九原発 3786

B 485 茨城第四百八十原発 3793

B 486 茨城第四百八十一原発 3800

B 487 茨城第四百八十二原発 3807

B 488 茨城第四百八十三原発 3814

B 489 茨城第四百八十四原発 3821

B 490 茨城第四百八十五原発 3828

B 491 茨城第四百八十六原発 3835

B 492 茨城第四百八十七原発 3842

B 493 茨城第四百八十八原発 3849

B 494 茨城第四百八十九原発 3856

B 495 茨城第四百九十原発 3863

B 496 茨城第四百九十一原発 3870

B 497 茨城第四百九十二原発 3877

B 4

■ 環境問題関連資料収集と整理作業について

金 慶南 (サステナビリティ研究所兼任研究員/法政大学大原社会問題研究所准教授)

サステナビリティ研究所では、2013年10月から再生エネルギー問題、原発問題研究など五つのアプローチの一環として「環境問題関連資料収集と整理作業」を行っている。この事業は、五つの研究アプローチの基礎調査として、関連資料をアーカイブ化し、共有、利用することを目的として推進している。すなわち、この作業は、持続可能な研究のためのインフラストラクチャー、ハブ(Hub)機能を構築するものである。

特に、最近のグローバル化とインターネットの発展に対応して、資料をデジタル化して研究者や利用者が、インターネット上で閲覧できるシステムを構築することを目指している。

研究は、アーカイブ学の方法と手順に基づき、①対象となる資料の選別、整理、目録入力、デジタル化、②公開資料の選別、検索機能の設計、共有方法の構築という方法を進めている。

整理の対象は、40年間蓄積されてきた法政大学社会学部の政策研究実習室に所蔵されている社会調査資料である。この資料群は大きく二つに分けられる。第一は、金山ゼミ資料群である。この資料群は故船橋晴俊教授が金山行孝元社会学部教授から引き継ぎ管理している「むつ小川原開発調査資料」である。第二は、船橋ゼミ資料群で、これは次の五つに分類される。①再生可能エネルギー関連資料、②原発関連資料(福島県調査資料、第1期～第2期青森県調査資料)、③水保病関連資料、④大磯住民運動関連資料、⑤その他新幹線関連資料、調査報告書、授業資料など。資料は合計で約174箱あるが、この中でアーカイブ化の対象を選別してデジタル化している。また、今後議論が必要な状況ではあるが、将来的には、法政大学の環境社会学教員の所蔵資料を対象として、引き続きアーカイブ化を推進することを検討すべきである。

環境社会学におけるアーカイブとは、人間に影響を与える環境に関する資料を収集、分析、そして解釈したもので、研究資料を整理、保存するだけでなく、研究の信頼性(reliability)と妥当性(validity)を測るプロセスを確立することが求められる。それとともに、30年、60年後の世代交代(alternation of generations)を想定した長期的な研究の基盤となる必要もある。

諸外国では持続可能性がある研究のために「データアーカイブ」というものが設置されており、アメリカのICPSR(Inter-university Consortium for Political and Social Research)、ドイツのZA(Zentral Archiv)、イギリスのSSRC(Social Science Research Council)等が代表的な社会学のアーカイブとして挙げられる。

日本では東京大学のSSJDA(Social Science Japan Data Archive)、札幌学院大学のSORD(Social and Opinion Research Database Project)等のデータアーカイブが設置されている。

すでに、法政大学旧サステナビリティ研究教育機構(2009年8月～2013年3月まで存続)では、3・11東日本大震災が起きて以降、原発問題の重要性に注目し、関連資料をアーカイブ化した。手順としては、アーカイブ化チーム(研究代表:金慶南准教授)が研究チームと相談して資料を収集、整理、デジタル化し、データのクラウドにデータを乗せると、研究チーム(代表:船橋教授)約30人がそのデータをダウンロードし、年表作成に参照した。その結果、2014年度に「原子力総合年表」「世界総合環境年表」

英語版が出版された。その資料は当時の「環境アーカイブズ資料公開室」に保存されている。(2013年4月から、旧サス研の閉鎖によって、「環境アーカイブズ資料公開室」は大原社会問題研究所に統合されて「環境アーカイブズ」に名称が変わった)

このように、先例を学びながら、アーカイブ化チームは環境社会学、延いては社会学の研究利用を極めて注目、検討し、資料のアーカイブ化を推進しようとしている。取り組みは、故船橋教授を中心に金慶南准教授(本研究所の兼任研究員・現在大原社会問題研究所所属)、RA(1名)、臨時職員(9名)が担当している。

昨年8月に本チームを主導した船橋教授が亡くなった後は、金慶南准教授が引き継ぎ、過渡的な体制でアーカイブ化の対象を選別するため概要調査を行った。来年度以降の作業については、新しい体制のもとでの取り組みが必要な状況にある。

*謝辞

環境デジタルアーカイブの構築は、故船橋先生が生前に最も注力した事業である。そのお蔭で社会学部の貴重なデータが散逸することは防がれた。今後も、先生の意志が受け継がれていくことが望ましい。船橋先生のご冥福をお祈りいたします。また、この資料整理作業に参加した白種仁さんと9人の社会学部の学生さんにもお礼を申し上げます。

政策実習室の資料状態



■ 再生可能エネルギー条例制定支援活動のご紹介 —神奈川県大磯町—

北風 亮 (サステナビリティ研究所 RA / 公共政策研究科博士後期課程)

2011年3月の東日本大震災および福島第一原発事故、そして2012年7月の再生可能エネルギー(以下、RE)電力の固定価格買取制度(FIT制度)施行という2つの大きな転換点を迎えた日本では、導入量や設備認定の大半を太陽光発電が占めているものの、個人、企業、自治体など多様なアクターが様々な形でRE発電事業に関わるようになった。中には地域の市民が中心となって法人や組合を立ち上げ、発電事業に参入するケースも徐々にではあるが増加してきている。このような動きに呼応するように各地の自治体がREに関する条例を策定しているが、その内容はREが地域固有の資源であることを謳うものから周辺環境への影響を懸念し、立地に規制をかけるものまで地域によって様々である。当研究所の副所長であった故・船橋晴俊社会学部教授の地元である神奈川県大磯町でも議員の働きかけによりREに関する条例が策定される運びとなり、2014年1月より筆者が条例策定のアドバイザー業務を行うこととなった。以下では策定の背景、制定に至る経緯や支援の内容等について紹介する。

はじめに、ご存じない方もいると思われるので、大磯町の概要について若干触れておく。神奈川県中央南部に位置する大磯町は、東西約7.6km、南北約4.1kmのやや東西に長い形をしており、相模湾に面する長い海岸線を有する。面積は17.23km²、人口は32440人(平成26年12月1日現在)と県の中でも比較的小規模ではあるが、大磯ロングビーチをはじめとする海水浴場や吉田茂、伊藤博文といった要人の旧別荘がある場所として全国的にも有名である。観光業以外に目立った産業はなく、周辺都市や東京・横浜に通動している世帯や既に退職した世帯などが多いようである。

ちなみに町議会は2014年末時点で女性議員の割合が全国の地方議会でも最も高い(57.7%)という特徴を有している。また、震災後の2012年7月には「新しい日本のエネルギー政策を早期に求める意見書」を議員提案で国に提出するなど、エネルギー問題への関心は高かったと思われる。

次に大磯町における条例策定の経緯、および支援活動について概説する。

町議会議員の組織である総務建設常任委員会は、2014年に会として取り組むテーマをREとし、同委員会がコアグループとなってREに関する条例制定に向けて動き出すこととなった。当初の数は勉強会形式で議論を重ね、その後オープンな協議会を開催するといったスケジュールで2014年1月9日の第1回勉強会より検討が始まった。筆者は別の自治体においてRE条例策定に関わった経験があり、船橋教授のご推薦により条例策定のアドバイザーとして議員勉強会に参加する運びとなった。アドバイザー業務の主な内容は、議論を円滑に進めていく上での助言、議事要旨の作成、REや省エネに関する資料の提供などであった。

策定のスケジュールとしては、同委員会と議会事務局が中心となって骨子案をまとめ、パブリックコメントなどの各種プロセスを経た上で、議会主導での提案が行われることとなった。9カ月程度での策定作業および議会承認を目指していたため、タイトなスケジュールとなったが、その後1年弱程度のスケジュールへと修正された。

初回の勉強会では、環境部局をはじめとする町職員が参加していなかったため、次回以降の参加を打診するよう助言を行った。

条例策定にあたっては実際の運用、実務にあたる行政職員の現場感覚に基づいた考えや意見を聞くことが重要であり、条例施行後の円滑な運用にとっても効果的であるといえよう。なお、同県鎌倉市ではいち早く議員提案によるRE条例が施行されたが、市職員を関与させないままに策定されたこともあってかその後しばらく実質的な運用がなされなかったようである。このことは同委員会の中でも周知されていたことから町職員の参画について特に異論はなかった。ただし、大磯町の環境行政は慢性的な人手不足などもあり、必ずしも積極的とは言えないという意見が数名の委員より聞かれた。

策定作業の次のステップとしては、全国のRE条例を調査し、内容を整理した上で大磯町の現状や地域特性を加味し、大磯らしさのある条例を模索していくこととなった。実際の議論では全国のRE条例を「理念型」「実務型」「町村型」の3種類に分類し、内容を精査するとともに、大磯においてどういった部分を参考にすべきかについて、議員、行政側双方より意見を出し合った。前述の通り、比較的短期間で条例を策定しなければならないため、海外の先進自治体(RE設備設置の義務化など)や長野県飯田市(地域環境権の定義づけやファイナンス支援など)のような踏み込んだ施策・取り組みを組み入れた条例を作りこむ時間やリソースを確保するのは困難であった。そのため、今回の条例は理念的なものを軸に検討していくことで参加者の認識が一致した。参照事例として滋賀県湖南市(RE条例の先駆け)や愛知県新城市(議員の視察先)を取り上げることが多かったが、筆者は東京都八丈町の事例を扱うよう助言した。八丈町は理念条例のほか詳細な規定を明記したガイドラインを策定した事例であったことから、理念を掲げるとどまらず、より実効的な施策に結びつけるよう、条例制定の次の展開を見据えて議論していくためのモデルに相応しいと考えたからである。その後はガイドライン策定を前提として議論が進むこととなった。

2013年 7月	議会改革に向け検討事項設定
2013年 8月	RE導入条例を調査研究テーマとする
〃	条例骨子案の作成に向けた取り組み(研修会1回、勉強会11回、視察研修1回、協議会3回)
2014年 5月	議会報告会
2014年 6月	関係団体意見交換
2014年 10月	条例素案意見募集(パブリックコメント)
2014年 12月	議会定例会にて可決(2015年4月1日施行予定)

議員、職員ともほぼ全会出席し1～2回のペースで勉強会を重ねた結果、条例の骨子案がまとまり、2014年6月、同町の環境審議会委員より意見聴取を行った。続いて同町内の市民団体、環境団体との意見交換やパブリックコメント(同年10月21日～11月19日)を実施し、同年12月16日の議会定例会に「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」として正式に提案され、全員一致で可決した。これにより2015年4月1日より施行することとなった。神奈川県におけるRE関連条例としては3例目となるが、本条例では、「エネルギーの地産地消」、「地域のREは地域のもの」、「地域で得られた利益は地域に還元」といった理念が明確化されている。

■ 学術誌『サステナビリティ研究』のご紹介

『サステナビリティ研究』は、サステナビリティ研究教育機構(2009年8月～2013年3月)の定期学術刊行物として、2010年8月に創刊されました。2013年度からサステナビリティ研究所に発行機関を移行し、第4号まで発行されています。

本誌は、文理統合と学際性を追求しながら研究成果を江湖に問うとともに、本学が志向する「開かれた大学」を具現化する方法の一つとして、市民社会や地域実践との対話を重んじながら、学問的・政策的議論を深める場の構築を目的としてきました。特集論文と投稿論文の2部構成となっており、投稿論文は毎年9月末を締切として公募しております。

既刊号は、本研究所ホームページ(<http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/issn2185-260x/>)にてご覧いただけます。また、一部の論文は法政大学学術機関リポジトリでも公開しております(<http://repo.lib.hosei.ac.jp/handle/10114/5881>)。

これまで第3号・第4号において、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故に関連した特集を継続的に企画してきました。2015年3月刊行予定の『サステナビリティ研究』第5号は、この問題を引き継いで、2つの異なる視点から震災・原発事故をさらに深く分析する予定です。特集1では「原子力災害の復興における“持続可能性”を問う」と題して、原発事故から4年が経過したいま、復興を問い直し、持続可能な復興のあり方を展望するべく、避難の現実、賠償問題、除染と農業再生、被災地再生政策について4本の論文で論じます。特集2の「震災、原発事故とメディア」は、5本の論文により、メディア環境に立ち現れた震災・原発事故がどのような記録であったのか、そしてそれが未来にどのように接続されるのかを、批判的に考察します。

サステナビリティ研究の最先端の成果を凝縮した本誌を、ぜひご一読ください。

■ 2015年度サス研アプローチの研究計画と作業課題

アプローチ名		担当教員	代表者	作業課題
①	(1) 年表	堀川	堀川	<ul style="list-style-type: none"> ・両年表正誤表作成・公開 ・図説『原子力総合年表』作成 ・環境アーカイブス ・社会学資料アーカイブス ・新聞スクラップ ・放送アーカイブス
	(2) 環境デジタル・アーカイブス	新兼任研究員(予定)		
	(3) 放送アーカイブス	小林		
②	原発事故被災地再生アプローチ	長谷部	長谷部	・原発事故被災地再生研究会(新)
③	諸外国のエネルギー転換	壽福	壽福	<ul style="list-style-type: none"> ・『持続可能なエネルギー政策—ドイツと日本』の出版 ・ドイツ現地調査
④	再生可能エネルギー事業化推進	壽福 新専任研究員(予定)	壽福	<ul style="list-style-type: none"> ☆法政大学メガ・ソーラー・プロジェクト ・再生可能エネルギー導入による地域社会再生研究会(新) ☆再生可能エネルギー事業化支援研究会
⑤	事業化支援	壽福	壽福	・大磯プロジェクトほか
Asia Climate Change Education Center との国際ワークショップ		新専任研究員(予定)	壽福	・「気候変動と代替エネルギーに関する国際ワークショップ」(共催、開催地：韓国)
共通①	編集委員会	長谷部	長谷部	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ研究第6号発行 ・ニュースレター第7号発行
共通②	2013年度活動報告書	壽福		

法政大学サステナビリティ研究所

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
 法政大学 多摩キャンパス図書館・研究所棟(3号館)5階
 TEL: 042-783-2084 FAX: 042-783-2309 E-mail: sus@hosei.ac.jp
<http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/>